



# こんにちは日本共産党です 八千代市議団ニュース

堀口 明子 ☎047-767-5030 植田 進 ☎047-487-9754  
伊原 忠 ☎047-488-7207 飯川英樹 ☎080-1239-8132

ホームページへ▶

市議団ホームページ <http://jcp-yachiyo.jp/>

共産党控室メール [kyousan@city.yachiyo.chiba.jp](mailto:kyousan@city.yachiyo.chiba.jp)



第496号

2021年3月15日

発行

日本共産党

八千代市議会議員団

八千代市大和田新田

312-5

## 市民の願いを実現すべく予算審査で奮闘

3月定例会市議会の3月8日（月）～11日（木）4日間、2021年度の予算案を審査する特別委員会が開かれました。一般会計では、歳入の約半分を占める市民税で約11億円の減収となっていますが、地方交付税や臨時財政対策債の発行により減収分を補い、20年度との比較で、0.3%増の584億1千万円の予算規模となっています。

日本共産党は、その予算が、特にコロナ禍のなかで、市民のいのちと健康、暮らし・福祉を守る予算案となっているかを様々な角度から審査しました。



## 市民生活のマイナスの要因が国の施策

日本共産党が指摘した主な項目として

- ふるさと納税制度は、自治体間の過度な競争による弊害が顕著になっていることから、国に対して見直しとともに中止するよう求めました。
- ジェンダー平等社会に向け、男女共同参画条例を作ることを求めました。（県内の6市で作られています。全国レベルでは千葉県のみできていません）
- マイナンバーカードの発行は、市民の28.9%です。マイナンバーカードの所有者はコンビニ交付（住民票・印鑑証明書など）が利用できるが、1枚発行するたびに2,500円を超える経費がかかります。市が強調する「費用対効果」から見ても極めて無駄なシステムであることを指摘しました。  
情報漏洩など個人情報がかたかた洩れというのに、マイナンバーカードがあればすべて生活が便利になるかのように誘導している国の施策は極めて問題です。
- 八千代市の農業の発展に尽力している農業委員会が市に提出した「意見書」（有害鳥獣対策、遊休農地対策及び担い手の確保、人・農地プラン）について予算の確実な実行を求めました。農政の積極的な対応が求められます。
- 国主導のGIGAスクール構想によるコンピュータ教育事業には、高額な予算を使っています。オンライン授業を可能にするには、1校に一人のICT支援員が必要ですが、確保と見通しがありません。教員負担の軽減と子どもへ配慮を両輪のように行わなければ、機器の購入だけで終わってしまいます。

## コロナ禍の中で市民の暮らし。福祉最優先の市政に

コロナ対策では、「県や国の動向を見て」行なうとして、高齢者施設などでのクラスターが発生しているのに、市の独自の感染症対策はありません。いま、八千代市がやるべきことは、27億円にも積みあがっている財政調整基金を活用して、極めて深刻になっている市民の暮らし、中小業者の営業と生業を守ることです。日本共産党は、21年度予算案および補正予算案に、市民の要望を実現するために、組替えの動議を提案します。